

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年6月28日

評価対象事業		評価者	教育総務課担当課長 小澤 圭介		
教育-10	重点事業	放課後子ども教室運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育総務課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	青少年課
総合計画上の位置付け	分野	生涯学習	施策の方針	多様な学習機会の提供と学習成果の活用	

1 事業の目的

対象	児童等
意図	子どもたちが地域社会の中で、放課後や週末も安全で安心して過ごせるような居場所を作るとともに、地域全体で子どもたちを見守り育む機運を高めるため。
効果	地域の人々の交流が活性化し、子どもたちが心豊かに育まれるような生涯学習社会を実現する。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室運営会議を教室ごとに実施した。 ・放課後子ども教室を実施した。 ・教育活動サポーターの安全研修会を開催した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算	30年度(2018年度)決算	データ区分	01年度(2019年度)当初予算	備考	
人口等のデータ	人口	176,466人	人口	176,436人	各年3月31日(住民基本台帳)	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数		82,444世帯
	事業の対象者数	2,188人	1,982人	事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	1,334	1,355	当初予算(千円)	1,461	
	国県支出金	729	762	国県支出金	811	
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	605	593	一般財源	650	
	人員配置数	1.0	0.9	人員配置数	0.8	
事業経費運営	人件費(千円)	7,646	7,060	人件費(千円)	6,269	
	総事業費(千円)	8,980	8,415	総事業費(千円)	7,730	
	市民1人当りの経費(円)	51	48	市民1人当りの経費(円)	44	
	対象者1人当りの経費(円)	4,104	4,246	対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウんで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	<input type="radio"/> 負担導入済 <input type="radio"/> 0-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
		<input type="radio"/> 0-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	<input type="radio"/> 協働実施済 <input type="radio"/> 協働実施済の場合のパートナー
		稲村ケ崎小学校の保護者、保護者OB 今泉台おもしろクラブの方々

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input checked="" type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他	見直しの内容	平成30年度(2018年度)以降、放課後子ども総合プランとして、同一の小中学校区において、子どもの家(学童)と放課後子ども教室との一体型、または連携型による実施をしている。
					放課後子ども総合プラン運営 事業へ統合

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	現在、放課後子ども教室を実施している2校においては、学校の日課や講師の予定等を考慮し、事業内容・予算規模は現状維持とする。なお、今後、放課後子ども教室運営事業は、放課後子ども総合プランに移行されるため、事業内容・予算規模は拡大する。
----------	--	--------------------	--

総評(評価に対する考え方、根拠等)	放課後子ども教室における総事業費の約9割はコーディネーター、教育活動推進員等の謝礼である。放課後子ども教室のニーズは高まっており、実施回数を削減することは難しく、予算の削減余地はない。稲村ケ崎小学校の夏休みに実施しているくらりか教室では、教材費を収集しているが、絵画教室での画用紙代等の収集はしていない。紙粘土等の教材も購入しているが、作品を個人に返却する場合は補助金対象にならないため、今後教材費を集めるのか、検討の必要がある。今後、放課後子ども総合プランの中で、放課後子ども教室で培ってきたプログラムや内容を活かしていく。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ボランティアの方の高齢化。 ・参加者に対する緊急連絡の手段の難しさ。 ・指導者にコーチング術や児童対応の経験値を求める保護者も増えてきている。 	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・学生ボランティアの参加。 ・児童が無断で欠席した場合などの緊急連絡先が必要か否かを事前に確認する。 ・県主催の研修会の案内をする。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	指導者は、その分野に長けているが、教えることや子どもの指導に関してはプロではないため、児童同士のトラブルなどが起きると、その対応が難しい。地域ボランティアの成り手が少なくなる中、保護者の要求が高まっていることは、更なる担い手の減少を生むものと考えられる。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	平成30年度放課後子ども教室実施予定校数(湘南三浦教育事務所管内の市町との比較)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	寒川町	葉山町	逗子市	三浦市		
他市実績	4教室	2教室	18教室	6教室	0教室	5教室	0教室		
	16校	35校	19校	5校	4校	5校	8校		
比較事項	平成30年度放課後子ども教室実施予定校数(県内各地区との比較)								
団体名	鎌倉市	県東地区	県西地区	中地区					
他市実績	4教室	62教室	34教室	15教室					
	16校	84校	49校	58校(分校含)					

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	稲村ヶ崎小、今泉小での教室参加児童数					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
プログラムの充実	目標値	1,200	1,800	1,900	1,900	1,900	1,900			
	実績値	1,763	1,932	1,982	2,188	1,982				
	達成率	146.9%	107.3%	104.3%	115.2%	104.3%				

指標の内容	放課後子ども教室と子どもの家の一体型に向けた整備					単位	箇所	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
国の放課後子どもプランを推進するため	目標値	-	-	0	0	2	9			
	実績値	-	-	0	0	3				
	達成率	-	-	-	-	150.0%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	プログラムの充実を図ってきたため、どの教室も定員以上の応募がある。回数を増やせないため、現状維持を目標としている。放課後子ども総合プランとして、放課後子ども教室と子どもの家の一体型施設を平成30年度(2018年度)に2校、令和元年度(2019年度)に7校で実施する(主管は青少年課)。
-----------------------	--